

様式第8（第10条関係）

平成28年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

川総第139号2
平成29年1月12日

岐阜県知事 古田 肇 様

住所 岐阜県加茂郡川辺町中川辺1518番地4

氏名 川辺町長 佐藤 光宏



平成28年5月30日付け水資第77号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について岐阜県電源立地地域対策交付金交付要綱第10条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金 事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	川辺町立第一保育所運 営事業	川辺町	16,802,800	6,375,000	
2						
3						
4						

(備考) 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	地域活性化措置	川辺町立第一保育所運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川辺町		
交付金事業実施場所	川辺町中川辺地内			
交付金事業の概要	保育所長及び保育士（全10人分）の人件費			
総事業費	16,802,800	交付金充当額	6,375,000	
		うち文部科学省分	-----	
		うち経済産業省分	6,375,000	
交付金事業の成果及び評価	核家族化の進行に伴い、育児休業制度の取得が困難な世帯や出産後も仕事を続けたいという女性が多い背景から、乳幼児保育サービスの提供に対するニーズは特に多い。子育ての両立支援や子どもが育つ環境整備を充実させるため、本交付金を活用することにより、適正な職員の配置し、充実した保育体制の保育園運営を行うことができ、それにより次世代を担う児童の健全な育成及び地域住民の福祉向上に寄与することができた。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用		16,802,800
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
なし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
来年度以降についても、安心して子供を産み育てることができる環境をつくり、サービスを提供する役割を果たす当該施設を維持運営していくことが必要であると考え、本交付金の充当を予定している。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			予定なし	